

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月14日

【四半期会計期間】 第27期第1四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 株式会社テクノスジャパン

【英訳名】 TECNOS JAPAN INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉岡 隆

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティタワー14階

【電話番号】 03-3374-1212(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 小林 希与志

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティタワー14階

【電話番号】 03-3374-1212

【事務連絡者氏名】 取締役 小林 希与志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第1四半期 連結累計期間	第27期 第1四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	1,885,347	2,011,731	7,677,818
経常利益 (千円)	178,816	277,247	307,810
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	113,351	198,218	130,389
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	363,143	598,890	662,853
純資産額 (千円)	4,668,819	4,731,363	4,369,110
総資産額 (千円)	6,470,122	6,360,803	5,990,391
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	5.75	10.05	6.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	5.75	10.05	6.61
自己資本比率 (%)	71.9	74.0	72.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(経営成績の状況)

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、米中貿易摩擦の長期化、欧州の政治情勢混乱などに加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況において、当社グループが属する情報サービス産業においては、「DX(デジタルトランスフォーメーション)推進に向けたデジタル需要」と「新型コロナウイルス対策としてのデジタル需要」への対応が求められる一方で、「景気悪化による企業のIT投資抑制」の懸念が交錯する市場環境となっております。

このような中で、当社グループは、ERP、CRM、CBP(弊社独自のプラットフォーム)による企業の経営・業務システムにおけるデジタルトランスフォーメーション(DX)推進ビジネスを展開しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高2,011,731千円(前年同期比6.7%増)、営業利益260,695千円(同54.2%増)、経常利益277,247千円(同55.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益198,218千円(同74.9%増)となりました。

(財政状態の状況)

資産

当第1四半期連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ370,412千円増加し6,360,803千円となりました。

流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ180,316千円減少し3,625,794千円となりました。これは主に現金及び預金が173,170千円、売掛金が22,469千円減少し、仕掛品が19,721千円増加したこと等によるものであります。

固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ550,729千円増加し2,735,009千円となりました。これは主に顧客関連資産が11,339千円、のれんが12,398千円減少し、投資有価証券が583,400千円増加したこと等によるものであります。

負債

当第1四半期連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ8,159千円増加し1,629,440千円となりました。

流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ152,072千円減少し1,091,312千円となりました。これは主にその他に含まれる前受金が36,851千円増加し、買掛金が40,088千円、未払消費税等が145,693千円減少したこと等によるものであります。

固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ160,231千円増加し538,127千円となりました。これは主に繰延税金負債が165,599千円増加したこと等によるものであります。

純資産

当第1四半期連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ362,253千円増加し4,731,363千円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が404,879千円増加し、利益剰余金が38,419千円減少したこと等によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は28,677千円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,200,000
計	67,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,400,000	20,400,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 株主として権利内容に何 ら限定のない当社におけ る標準となる株式であり ます。 なお、単元株式は100株 であります。
計	20,400,000	20,400,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年6月30日		20,400,000		562,520		212,520

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 680,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,706,000	197,060	
単元未満株式	普通株式 13,800		一单元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,400,000		
総株主の議決権		197,060	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テクノスジャパン	東京都新宿区西新宿三丁目 20番2号東京オペラシティ タワー14階	680,200		680,200	3.3
計		680,200		680,200	3.3

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「自己株式等」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,136,901	1,963,730
売掛金	1,391,196	1,368,727
有価証券	100,698	100,433
仕掛品	1 26,420	1 46,141
前払費用	73,958	69,684
その他	77,061	79,488
貸倒引当金	126	2,412
流動資産合計	3,806,111	3,625,794
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	209,825	211,942
減価償却累計額	69,557	73,266
建物附属設備（純額）	140,267	138,676
工具、器具及び備品	85,346	87,204
減価償却累計額	61,796	63,722
工具、器具及び備品（純額）	23,550	23,481
建設仮勘定	2,431	
有形固定資産合計	166,250	162,158
無形固定資産		
ソフトウェア	12,040	10,767
顧客関連資産	245,424	234,085
のれん	262,176	249,778
その他	36	36
無形固定資産合計	519,677	494,667
投資その他の資産		
投資有価証券	1,123,069	1,706,469
長期前払費用	40,492	45,052
繰延税金資産	15,165	5,595
敷金及び保証金	218,471	218,010
保険積立金	82,979	84,739
その他	18,173	18,317
投資その他の資産合計	1,498,352	2,078,184
固定資産合計	2,184,280	2,735,009
資産合計	5,990,391	6,360,803

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	416,302	376,214
1年内返済予定の長期借入金	27,396	24,897
未払金	86,967	93,153
未払費用	95,568	94,882
未払法人税等	89,048	85,952
未払消費税等	230,177	84,483
品質保証引当金	21,009	19,157
受注損失引当金	1 5,636	1 5,636
賞与引当金	125,515	119,356
役員賞与引当金	8,885	10,704
その他	136,876	176,874
流動負債合計	1,243,385	1,091,312
固定負債		
長期借入金	43,193	38,012
繰延税金負債	239,140	404,740
資産除去債務	76,274	76,274
その他	19,287	19,100
固定負債合計	377,895	538,127
負債合計	1,621,281	1,629,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	562,520	562,520
資本剰余金	206,412	206,412
利益剰余金	3,676,265	3,637,846
自己株式	579,839	579,839
株主資本合計	3,865,359	3,826,939
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	492,347	897,227
為替換算調整勘定	9,215	14,651
その他の包括利益累計額合計	483,132	882,575
新株予約権	6,946	6,946
非支配株主持分	13,672	14,901
純資産合計	4,369,110	4,731,363
負債純資産合計	5,990,391	6,360,803

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	1,885,347	2,011,731
売上原価	1,399,778	1,391,360
売上総利益	485,568	620,370
販売費及び一般管理費	316,506	359,675
営業利益	169,062	260,695
営業外収益		
受取利息		2
有価証券利息	157	157
受取配当金	9,200	8,480
助成金収入		2,255
為替差益		3,099
その他	1,020	2,717
営業外収益合計	10,378	16,712
営業外費用		
支払利息	233	160
為替差損	389	
営業外費用合計	623	160
経常利益	178,816	277,247
特別損失		
保険解約損		115
特別損失合計		115
税金等調整前四半期純利益	178,816	277,131
法人税、住民税及び事業税	50,156	79,523
法人税等調整額	15,426	2,052
法人税等合計	65,583	77,470
四半期純利益	113,233	199,660
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	118	1,442
親会社株主に帰属する四半期純利益	113,351	198,218

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
四半期純利益	113,233	199,660
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	474,696	404,879
為替換算調整勘定	1,681	5,649
その他の包括利益合計	476,377	399,230
四半期包括利益	363,143	598,890
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	363,048	597,662
非支配株主に係る四半期包括利益	94	1,228

【注記事項】

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症に伴って会計上の見積りに用いた仮定は、直近の新型コロナウイルス感染症拡大の状況や経済、市場動向を踏まえ、前連結会計年度の有価証券報告書（追加情報）の記載から重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産及び受注損失引当金の表示

損失が見込まれる契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。
受注損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
仕掛品	5,636千円	5,636千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	16,563千円	17,469千円
のれん償却額	6,006千円	11,604千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月15日 取締役会	普通株式	315,516	16	2019年3月31日	2019年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月15日 取締役会	普通株式	236,637	12	2020年3月31日	2020年6月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、情報システムソリューションサービスの単一セグメントであるため、記載を省略しておりま
す。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	5円75銭	10円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	113,351	198,218
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	113,351	198,218
普通株式の期中平均株式数(株)	19,719,800.00	19,719,800.00
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	5円75銭	10円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	7,587.80	7,585.21
(うち新株予約権(株))	(7,587.80)	(7,585.21)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

連結子会社の吸収合併

当社は、2020年7月10日開催の取締役会において、2020年10月1日を効力発生日として、当社を存続会社、当社の100%子会社である株式会社アックを消滅会社とする吸収合併を行なうことを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社アック

事業の内容 コンピュータソフトウェアの設計、開発、保守(Salesforceを軸としたクラウドソリューションの提供、ERPを利用した基幹業務システムの開発・導入)

企業結合日(効力発生日)

2020年10月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社アックを消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株式会社テクノスジャパン

その他取引の概要に関する事項

株式会社アックはCRMのグローバルスタンダードである米国セールスフォース・ドットコム社のクラウド関連サービスとERP関連サービスを軸にビジネスを展開しており、2020年1月に同社の全株式を取得し子会社化いたしました。この度、CRMビジネスの強化をより迅速に推進することを目的として、同社を吸収合併するものであります。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

なお、当該吸収合併は、連結財務諸表上、内部取引として相殺消去されるため、損益に与える影響は発生しない見込みです。

2 【その他】

(期末配当に関する事項)

2020年5月15日開催の取締役会において、2020年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	236,637千円
1株当たりの金額	12円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年6月11日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月13日

株式会社 テクノスジャパン
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 円 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長沼 洋 佑 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノスジャパンの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テクノスジャパン及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。